

「近代化」論と日本の近代化

著者	戒田 郁夫
雑誌名	関西大学経済論集
巻	16
号	3
ページ	317-338
発行年	1966-09-30
その他のタイトル	The Theories on Modernization and the Modernization of Japan
URL	http://hdl.handle.net/10112/15314

研究ノート

「近代化」論と日本の近代化

戒田郁夫

1 はじめに

ここ数年来、巷に「近代化」という言葉が充満し、まさに流行語の観を呈しつつある。銀行の窓口には「暮しの近代化」なるポスターが掲げられ、広告のチラシには「豆腐屋の近代化」という文言の印刷されているのがそれである。また学界およびジャーナリズムでは「近代化」ないしはその姉妹語である「工業化」をテーマにした論文の簇出していることは周知の通りである。⁽¹⁾ そこでの多くが合理化とか機械化とか、あるいはまた改革ないしは改善という用語で事足りるものを、わざわざ如何にも目新しい感じを与える近代化なる語を無概念的に使用しているのは、それが単に便利な名称であるからというだけではなく、その背裏に在る後述の「近代化」論の論理構造そのものの中に乱用の一因を求めなければならない。⁽²⁾

そもそも近代化 **modernization** という言葉が文献の上で初めて現われたのは1770年のことであった。⁽³⁾ この年代は、周知のごとく、「理性と啓蒙の時代」と「機械の時代」とがオーバーラップし、永年の因襲や慣行にとらわれ、新しい時代の展開に追いつくことのできなかった多くの人々にとって、精神と物質の両面における二重の苦悩が人心をさいなみ、他方、時代精神を実覚した人々はそれを人類社会の開化と認識し、楽土の到来を予期していた時期であったが、まさにこのような苦悶と悦楽を象徴する言葉が **modernization** であった。

ところで、「近代化」論および「近代化」というその派生的な用語法の、近年わが国で流行のもたらされた契機が、1960年8月30日から9月1日の3日間、神奈川県箱根において催されたアメリカのアジア学会 **Association for Asian Studies** の分科会である近代日本研究会主催の近代日本に関する会議 **Conference on Modern Japan**—通称「箱根会議」での論議にあることはつとに知られているところである。そこでは主としてテクニカルタームとしての近代化の一般的概念規定とそれの日本への適用の問題をめぐって討議されたが、⁽⁴⁾ 会議のテーマが「宇宙とは何かということと同じ程、困難」⁽⁵⁾ な問題を多くはらんでいるだけでなく、日米両国の会議の参加者の間で「近代化」に対する問題意識と接近

方法に基本的な相違のあることが指摘された。(6)

すなわち、第1の点についていえば、日本での「近代化」の問題は、戦後日本の民主化という現実の課題と鋭く結びつけられ、したがってその問題の所在も経済・政治・文化など、日本社会のあらゆる分野に内在する近代的要素と前近代的(＝封建的)要素の、いわば奇妙な同居が何故に生じ、また如何にすればこれを解消することができるかということにあった。そこでは当然「日本の近代化」の特殊性、とりわけ西欧社会と比較しての日本の社会構造の歪みや遅れが強調されることになる。ところが、アメリカ側における「日本の近代化」に対する関心は、後進国の「近代化」という世界的な見地に立脚し、(7) 今後近代化の過程に乗り出す諸国のために、アジアの中でもっとも急速に近代化に成功した日本のこの1世紀の歴史を研究して、そこからよき教訓をひき出すこと、端的に言えばアジアの近代化のモデルとしての日本の再評価という点にある。(8)

第2の点についていえば、アメリカ側の接近方法が、いわゆる近代から現代に至るまでの世界のあらゆる国に生じまた生じつつある歴史的・社会的諸分野におけるもろもろの変化をすべて包括的に定義し、それらの諸特徴を示すのに従来用いられてきた西欧化・民主化・工業化などのような不十分な概念に代り得るところの、(9) 近代社会に共通の特質とそれの成立過程に関する「共通の理解」(10)の道具として、新たに「近代化」なる概念をもち出し、これの作業規定を求めるための諸規準を抽出しようとするのに対し、(11) 他方、日本の側(とりわけマルキシスト)は、もともと過去数世紀にわたる変化を、しかも社会体制のみならず植民地と被植民地との差異すら無視して、そこから共通の要素——それは全く現象的な規準の羅列にしかすぎない——をひき出し、これをもって近代世界の発展過程を論ずるのは、それが世界的ないしは超体制的な共通の歴史的・社会的現象を把握するのにある程度有効ではあろうが、余りにも皮相かつ現象的であり、もっと重要な質の変化や相違を見落すことになると、かかる接近方法に反対したのである。

問題意識や接近方法におけるこのような差異にもかかわらず、その後「日本の近代化」研究は日米双方で盛況をみるのだが、(12) 以下小稿では、いわゆるアメリカ型の「近代化」論がこの時期に世界的に注目を集めた(13)のは何故か、とりわけわが国では戦前・戦後に一種の近代化論争はなやかなりし時期を経験しながら、何故に「近代化」論がそれらに代って風靡してきたのか、またそれが果して西欧社会を基盤としたこれまでの諸種の原理と全く異質のものであるのかどうか、これらの諸点をめぐって、今後明治百年との関連でますます盛んになると思われる日本近代化研究(14)のあり方についての一斑を草したものである。

(1) 関西大学経済・政治研究所特別研究班では、目下「近代化」に関する文献目録集を準備中であるが、そこでの未完成カードから経済の分野における近代化を直接・間接テーマにした文献を抽出して、その点数を一定の年代別順に調べたところ、あらまし次のような結果が得られた。

1945—'49 (14)

1950—'54 (23)

1955—'59

(154)

1960—'64 (254) 1965 (92) 1966. 3月まで (21)

そして、具体的テーマも日本経済の近代化、後進国の近代化、アジアの近代化に始まり、下記のごとく多岐にわたっている。

農業（村）の近代化 経営の近代化 商業の近代化 流通の近代化 消費構造の近代化 割賦販売の近代化 事務の近代化 中小企業の近代化 雇用の近代化 労使関係の近代化 賃金構造の近代化 労務管理の近代化 社会保障の近代化 景気調整政策の近代化 金融機能の近代化 伝統産業の近代化 その他製糸業・鉄鋼業・製糖業・鉱山業など個別的諸産業の近代化 etc.

- (2) 荒瀬 豊「近代化の主役は誰か」（『現代の眼』1964・5月号, 34—35ページ。）

なお、わが国における「近代化」論の盛況については猪木正道氏による『朝日新聞』の論壇時評（昭和39年4月24・25日号）をみよ。

- (3) Gough in Letter to Granger—The Marquis of Winchester's noble house at Englefield has suffered by some late modernizations. (cf. *Oxford New English Dictionary*)

- (4) 討議内容の詳細については、『箱根会議事録（1961）』（非売）を参考せよ。

- (5) ロゾフスキー氏 Henry Rosovsky の発言。（『箱根会議事録』13ページ。）

- (6) 遠山茂樹, ロナルド・P・ドーアの両氏による『毎日新聞』（昭和35年9月8日および10日号）への寄稿論文。

なお、ドーア氏はアメリカ側と日本人の学者の間にみられる問題意識の相違を「広い世界的な見地と狭い民族的な見地」によるものとしているが、他方、ホール教授 J. W. Hall は、日本人学者と西洋人学者とを分つ基本的な観点の相違を民族的な基礎だけで説明することに疑義をはさみ、「日本人か西洋人かということよりも、一層しばしば、専攻部門の線に沿って食いちがいがみられた。すなわち、日米両国の社会学者が、日米両国の人文科学者を向うにまわして、論戦することもしばしばあったのである」と述べ、「日本人は意図的にか、無意識にか、社会変動にかんするマルキシズムのないしその他の、一組の諸公式に依存していることが明らかであったのに反して、アメリカ人はこうした諸公式の一般的妥当性に対して懐疑を表明したこと」に両国学者間の相違を求めている。ホール「日本の近代化——概念構成の諸問題——」（『思想』1961年1月号, 41, 46ページ。）

- (7) アメリカ側の問題意識が後進国の開発援助という世界的な見地に立脚しているのは、野村重男氏によれば、従来の開発理論が余りに直線的で、西欧型のコースが「伝統と環境と時点」の著しく相違しているアジア・アフリカ・中南米でそのまま妥当しなくなったために、「より普遍的な包括的な多元的な理論」として、すなわち「多元的でコスモポリテイズムによそおわれた理論」として登場せざるをえなくなったからであり、したがってその問題意識は、実は「社会主義のインパクトにどう対応するかという」ことにあると。同氏「近代化理論登場の歴史的背景」（『唯物論研究』季刊, 第19号, 1964年10月, 103—4ページ。）

- (8) そこではこれまで日本の近代化にとってマイナスの要因と見做されていた封建制に対する再評価および伝統に関する日本人の觀念の変化等々、従来のヨーロッパ的尺度による価値体系の転換の問題につながる。この点に関連して、日本の近代化の「特殊性」の問題は、西欧における近代化のまねごとや借物ではない、各国それぞれ異った歴史的社会的基盤のうえに立った独自の「近代化への途」の条件の検討という、固くないし特異性の問題に改変されるのである。たとえば、E. O. ライシャワー「日本歴史の特異性」(『朝日ジャーナル』1964年9月6日号、93—100ページ。)および同氏の「日本の近代化」(『成蹊大学政治経済論叢』第14巻第1号、1964年4月、130—145ページ。)参看。以下、前者をA論文、後者をB論文と略す。
- (9) Hall, J. W., *Changing Conceptions of the Modernization of Japan*. (Jansen, M. B. ed., *Changing Japanese Attitudes Toward Modernization*. Princeton 1965. p.11.)
- (10) Hall. *ibid.*, p. 8.
- (11) たとえば、ホール前掲『思想』論文、42, 44—45ページ参看。
- (12) アメリカにおける日本近代化研究の代表的なものは、プリンストン大学の **Studies in the Modernization of Japan** (5 vols) であるが、アメリカが日本の近代化研究になみなみならぬ熱意を示している1つの証左として、次のような日本書の蔵書数を挙げることができる。すなわち、ミシガン大学アジア図書館の日本書蔵書数は約8万5千冊、スタンフォード大学フーバー研究所のそれは4万数千冊であり、「全米には、アメリカ議会図書館東洋部をはじめ大学付属のものなど20余におよぶ日本語専門の図書館があり、なお増加の傾向にある」と。後藤 暢「フーバー研究所に勤務して」(『国立国会図書館月報』No. 58. 1966年1月号、19ページ。)
- (13) いくつかの「近代化」論のなかで最も中樞的な地位を占めているロストウ W. W. Rostow の理論が世界の著名な経済学者や歴史家達の注目をひいていることは、彼の理論の中核をなす take-off の概念と時期をテーマにして1960年9月コンスタンツで国際経済学会 the International Economic Association 主催のシンポジウムが開かれたことをみても明らかである。cf. Rostow, W. W. (ed.), *The Economics of Take-Off into Sustained Growth*. London 1963.
- なお、ロストウの代表作“*The Stages of Economic Growth : A Non-Communist Manifesto*. Cambridge 1960.”(木村健康・久保まち子・村上泰亮共訳『W. W. ロストウ著 経済成長の諸段階——1つの非共産党宣言——』ダイヤモンド社、昭和36年6月刊)の原型である、『ロンドン・エコノミスト』*Economist* 誌上に1959年8月15日と22日の2回にわたって発表された“Rostow on Growth : A Non-Communist Manifesto”(日米文化フォーラム編『ロストウ理論と日本経済の近代化』春秋社、1962年4月刊、1—66ページ所収の竹内幹敏訳「経済成長の5つの段階」)の世界中に巻きおこした波紋については、石沢元晴『米ソの経済競争』東洋経済新報社、昭和35年6月刊、113—115ページを参看せよ。
- (14) 文部省の科学研究費の中、昭和41年度以降における人文社会科学分野の「特定研

究」として「日本の近代化に関する総合的研究」が認められたことはその1つの現われである。

2 「近代化」論登場の背景

1945年8月15日、日本の「ポツダム宣言」受諾で第2次世界大戦も終焉を告げ、世界に平和の光明がさしはじめたのも束の間、戦後の世界処理をめぐってはやくも米・ソ間に対立が露呈しはじめた。1946年には東欧諸国をはじめとして、殆んどヨーロッパ全土に共産党の勢力が伸長し、またアジア諸国でも共産勢力が主導権をとり、いまにも全世界は共産主義に席卷されるかの様相をしめしていた。1947年3月12日、ときの合衆国大統領トルーマンは共産主義に対抗するため、いわゆる「トルーマンドクトリン」を発表し、共産主義の脅威に直接間接さらされている諸国に軍事・経済援助を行なうことを決定、ここにアメリカの世界政策は反ソ反共「封じ込め」がその基調となった。しかしながら、東欧諸国の共産化は49年までにはほぼ完了し、また合衆国による調停の不首尾に終わった中国の国共対立は同年10月1日の中華人民共和国の成立によりその結末を告げ、「眠れる獅子」はいまやかつての狡猾な調教師たちにとって無気味な存在となった。このような中国革命にはじまる植民地従属国の民族解放運動の狼煙は、1950年代にはアジアからアラブ・アフリカ・ラテンアメリカへと拡がり、1955年のバンドン会議や58年のアフリカ独立諸国会議に象徴されるように、新興諸国家群は国際政治の上で無視することのできない程の勢力に成長してきた。

その間、合衆国はトルーマンドクトリンの直接の対象であったギリシャ・トルコ両国における共産勢力の駆逐とマーシャルプランによる西欧諸国の経済復興の達成、1952年11月の水爆実験の成功という3つの要素を背景に、コミンフォルムからのユーゴ追放（1948年6月）とスターリン批判（1956年2月）を契機として露呈しつつあった東欧共産圏の政治的経済的不安定につけこみ、1953年、「巻き返し」に転じ、東ベルリン動乱（1953年6月）ポーランド動乱（1956年6月）、ハンガリー動乱（1956年10月）、さらには1959年3月のチベット反乱と一連の反革命暴動の続発に一時はその政策が成功するかに見えたが、それらの蜂起は即座に鎮圧され、他方、友邦国イギリス・フランスの敗退（1954年のインドシナ戦争におけるフランスの敗北、56年のイギリス・フランス両軍によるエジプト侵攻の挫折）や合衆国の玄関口にあたるキューバでのカストロ革命軍の勝利、加えて、1957年10月の月ロケット打上げおよび61年の人間衛星打上げの成功等々にみられるソ連の社会主義工業化の急速な進歩と威力をまざまざと見せつけられるに及んで、1947年以来、アメリカの世界政策の柱となっていた「封じ込め」、「巻き返し」政策はここに全く行き詰ってしまった。

このことは、巨大な軍事力を支柱に直接共産主義勢力圏の拡大を抑止することの不可能性を実証したものであるが、ここから当然、(1)両陣営の中核である米・ソ間の恐怖の均衡を軸として、世界に相対的安定をもたらし（平和共存の問題）⁽¹⁾、(2)当面の勢力のバランスを崩す大きな要素としての、反資本主義的コースを歩もうとする可能性の多い後進国を

極力掣肘し(後進国近代化の問題)⁽²⁾, (3)暗黙のうちに資本主義体制, とりわけ合衆国の優位を展望しうること(体制的優位性の問題)⁽³⁾, これら新転機の時期の要請に応え得るような体系的理論⁽⁴⁾があらたに必要とされる。このようにして, 戦後の国際情勢の変化を背景として, それにもとづくアメリカを中心とした資本主義陣營の世界政策の破産という深刻な危機意識の産物として登場してきたのが, まさしく「近代化」論であった。

ところで, 一般に, 時代の要請に応えうる新しい理論体系の生成と興隆には, それの生れ出る素地と脚光を浴びる契機としての時代的背景の必要なことはいうまでもないが, しかしながら, それは登場の歴史的意味を説明するものであっても, それのみでは登場の理論的な意味を解明することはできない。時代の花形としてもはやされる理論は, 必ず歴史的背景と理論的發展の接点上に生誕するものである。「近代化」論もまたその例外ではなかった。

「近代化」論の登場がたんなる対ソ・対共産主義の危機意識の所産であるとみるならば, 1929年10月24日のウォール街のパニックに始まり, たちまち全世界に波及したかの大恐慌の結果, 資本主義諸国が均しく政治的経済的諸困難に遭遇していたのに対し, 他方, 1917年の10月革命に成功し誕生間もない当時の後進国, ソビエト社会の経済的發展はめざましく, この恐慌なき社会の出現が世界のブルジョアジーにとって脅威的な存在となりつつあった1930年代の時期においても, 「近代化」論の生起し得る素地があった筈である。

事実, この期を境にロシア研究との関連でいくつかの「近代化」論が現われたが,⁽⁵⁾ なかでもソール George H. Soule の“A Planned Society. MacMillan 1932.”における考え方は, ロストウ理論の基本的思考方法と全く類似し, 当世流行の「近代化」論の濫觴ないしは先駆としての榮譽を受けるに値するものである。⁽⁶⁾ にもかかわらず, 1930年代当時の「近代化」論が「歴史の一般理論」に昇華し得なかつたのは何故であろうか。その原因についてはいろいろ列挙できるけれども, 少なくともその有力な一因として考えられるのが理論と歴史の乖離であり, このことは同時に方法論的未熟さを示すものであったといえることができるであろう。そしてこの点の克服がもたらされたとき, 新しい装いを身につけ, 復活してきたのが今日の「近代化」論である。

「復活」におけるネフリュードフならぬロストウの役割はさておき, 「近代化」論再興の理論的背景について簡約すれば, まずはじめに, 戦後ヨーロッパの学界における比較史研究の発達という要因をあげなければならない。もともと比較研究はあらゆる学問分野において古くから行なわれていたものであるが, 戦後とくにヨーロッパ文明の意義に対する反省と懐疑とに結びついて, 比較史的考察は盛んになり, 幾多の成果が生れた。とりわけ歴史学の分野においては, これまでのもろもろの史観(たとえば, ヘーゲル, マルクス, ヴェーバー, トインビー等の)でもってしては包括的に理解しえない多くの事例が発見され, その結果, それまで模索の段階であった別個の理論の一般化と精緻化への作業が促進され, やがてそれが具現したのである。

更に重要な点は, 以上の素地のうえに立って, 近代経済学的分析手法の発達という, 理論そのものの展開が戦後急速にみられたことである。⁽⁷⁾ すなわち, 戦前における経済学

の主たる課題が部分均衡分析および静態的モデルの追求にあったのに対して、戦後は一般均衡分析および動態的モデルの追求へと移行したが、こうした短期的分析の問題（経済変動）から長期的トレンドの分析を中心とする長期の問題（経済成長）への対象の変化は、当然近代経済理論と歴史との接合を強めることになり、⁽⁸⁾ ここにはじめて「近代化」論はマルクス主義史観に対峙しうる理論的基礎を得たのである。⁽⁹⁾

ところで、経済理論と経済史の接合という野心的な意図は段階的思考の復活を意味する。経済理論と経済史の接合という作業はいまに始まったことではなく、これの本格的な着手は、周知のごとく、ドイツ歴史学派によってであったが、両者の接合のための媒介論理としてそこで構想されたのが段階理論であった。このような媒介論理としての段階理論は、本来その構成概念として段階概念と型態的類型概念とを含むものである。前者は生成の歴史的方向や意味づけを行なうもの、すなわち歴史的・政策的実践認識のための概念であり、後者は歴史を理解ないし説明するためのもの、すなわち歴史的・発生的理論認識のための概念である。段階概念は更に歴史的生起の「個性的独自性」にかかわる歴史的概念と、歴史的生起の「規則的斉一性」にかかわる理論的概念を含むものであるが、歴史学派には段階区分の視点と規準に関する明確な態度が欠けていたために、段階概念に混乱と濫用が生じ、段階概念それ自身に内包するところの、歴史的概念（反自然主義的思想）と理論的概念（自然主義思想）とのアンチノミーによって、やがて段階理論は純理論的補助手段の域を出ない類型概念に純化され、段階概念固有の本質である生成の歴史的方向や意味づけに関する実践的性格は失われて、ここに段階的思考から類型的思考への転換（理論的概念の死滅）という、本来の段階理論的概念構成は挫折をみるに至るのである。⁽¹⁰⁾

このように形骸化した段階理論からは歴史認識の本来の課題は得られべくもない。ここから段階理論再生への途の模索がその挫折と同時に並行して始まる。蘇生の実現は理論的概念の具体的内容、すなわち段階区分の視点と規準の問題にかかわる事柄である。そしてこれらの問題は理論それ自身の展開に依存する。後者が一応成就したとき、段階理論、したがってまた段階的思考の復活は時間の問題である。かくして、問題指向的アプローチの強烈な「近代化」論が段階的思考に回帰したのは当然の帰結であったといえよう。

- (1) ロストウによれば、現時点においては、彼の成長段階説の最後の段階である高度大衆消費社会の将来についての考察よりも、現実にもその行く手に立ち塞がる2つの障害——核兵器を中心とする軍備競争と新興国家の問題——をいかにして解決するかというの方がより重大であると。（Rostow, *op. cit.*, p. 92 & 107. 邦訳, 124—5, 143ページ。）これら2つの世界的課題は、「不安定な核兵器手詰りの時代」（*Ibid.*, p. 107. 邦訳, 143ページ。）におけるアメリカの対ソ戦略問題にかかわるものであるが、それでは一体アメリカは基本的に如何なる方法でこの「恐ろしい2頭の獅子」を退治しようとするのであろうか。この解決のための理論的基礎の提示が他ならぬロストウの成長段階説の役割である。

さて、ロストウは戦後の世界における緊張の責任はいつにロシアの拡張主義にある

とする。しかしながら、ロシアはアメリカにとってそれ程強敵でありかつ神秘的な国であろうか。軍事面についていえば、両国の軍事的努力の総量はほぼ等しく、異なるのは軍事力の構成面（ロシアは中・長距離弾道ミサイルと陸軍が、アメリカは海・空軍が主力）——もっともこの点に軍事的脅威が存するけれども——である。他方、経済面ではなるほどロシアの経済成長率はアメリカのそれよりも高いが、その原因は投資の型（ロシアでは潜在的軍事能力に関係のある重工業優先）の差によるものであり、これはまたいずれの後継者も享受するところの技術的要因（高度の資本蓄積率と未利用技術の大量蓄積）によって強化されるものであるから、ロシアが成熟段階に達するにしたがって、その利点もなくなり、やがて成長率も停滞して行くであろう。（*Ibid.*, pp. 99—102. 邦訳, 134—138ページ。）それ故、アメリカの対ソ恐怖観はいわれなきものに等しい。問題は、高度大衆消費時代に対して既に人的物的諸条件を具えたロシア（*Ibid.*, p. 133. 邦訳, 178ページ。）が核兵器を手に入れた後の段階における選択目標の1つである「対外的な勢力と影響力とを国家的に追求すること」（*Ibid.*, p. 73. 邦訳, 99ページ。）を阻止し、ロシアをして福祉国家への道に志向させることである。如何なる方法によって。「説得という偉大な行為」（*Ibid.*, p. 134. 邦訳, 180ページ。）によって。困難であるが可能性はあるとロストウはいう。

先ず第1に、核兵器の寡占的保有状態の出現による核兵器の合理的使用の狭隘化と、先進工業国と新興工業国との軍事的能力との較差の縮小傾向にもとづく「力の拡散の時代」の到来は、ロシアの世界制覇の野望を非現実化たらしめ、同時に、巨大な新興国家の世界闘争場裡への参入を阻止しようとする点で、米ソの国家的利害が接近し、秩序ある政治の世界をつくりあげる（軍備制限協定を結ぶことにより）条件が醸成されつつある。

第2に、核兵器の合理的使用の狭隘化は、ロシアにおける資源の平和的利用を招来し、ロシア社会の内部構造をアメリカのそれに接近させつつあるが、平和の薫風の訪れは、更にその傾向を加速し、ロシア社会の内部から内への関心（福祉の優先）が次第に強くなって来るであろう。

第3に、ロシアの世界支配の主たる焦点である低開発国が共産主義という「非人間的な政治組織形態」（*Ibid.*, p. 164. 邦訳, 221ページ。）をとらずに近代化（ロストウの定義によれば、先行条件期から離陸期への移行）の達成できるということをはっきり示し、同時に、ロシアにとってもっとも有利な選択目標のあることを説得する必要がある。（*Ibid.*, pp. 124—137. 邦訳, 164—184.）

以上がロストウの米・ソ「平和共存」の論理であるが、そこでの特徴は以前の力による阻止から、成長段階理論に裏付けられた「説得」による阻止——もっとも巨大な軍事力を背景にしてではあるが——に変わった点である。

ところで、ロストウ説では高度大衆消費段階における資源の平和的利用の増大が戦争準備のための資源割当を困難にし、このため戦争の危険が少なくなることを示唆しているが、しかしこのことは莫大な資源の存在と国家間の資源の移動の自由を前提に

して初めて成立するものである。そのような条件の整わないところでは、大量消費に必要な資源の確保の緊切から戦争が誘発される可能性のあることは既に指摘されている通りである。木村健康「フルシチョフの挑戦への回答——ロストウ教授の“平和共存の経済学”——」（『朝日ジャーナル』昭和34年10月4日号、20ページ。）

- (2) 後進国開発における資本主義陣営の役割は、第1に、それがロシアの世界支配の野望をくじくためであり、第2に、後進国が共産主義という「過渡期の病」（*Ibid.*, p. 163. 邦訳、219ページ。）にかからずに近代化を達成するのを援助することである。すなわち、ロストウによれば、近代国家の形成期（先行条件期の末期および離陸期の初期）には、国家の選択目標として外への関心（反発型ナショナリズム）が強まり、地域侵略の生じる恐れがあるが、それらは概して内への関心に道を譲ってきたようであるから、適度に楽観的であってよい。しかし後進国が成熟期に達すると、成熟した経済の諸資源を対外勢力のヨリ野心的な拡大に集中する可能性が強くなる。「新しい成熟した社会の英姿を世界の舞台で主張する」（*Ibid.*, p. 72. 邦訳、98ページ。）のはこの時代である。とりわけ、個人の尊厳と自由を侵す非人間的な組織形態である共産主義は、その属性として権力志向的であるが故に、共産主義という特異な道を歩もうとする後進国はヨリ一層危険である。かくして、ロストウは訴える、「世界の——アジア・中東・アフリカ・ラテンアメリカにおける——新興社会が近代化のためのこの特異な道を迎えないことをねがうひとびとに対して、権力と資源とを動員するための共産主義的技術はおそるべき問題を提起する。それはほとんど確実に歴史家がわれわれの時代の中心的な挑戦と判断するようなものである。すなわち、その挑戦課題とは、先行条件期および離陸の初期にある地域の非共産主義政治家や民衆と協力しつつ、彼らが、進歩的民主主義的發展の可能性の開かれた政治および社会を基礎として、持続的成長へと入っていくのを援けるような協同体制をつくるということである。」（*Ibid.*, p. 164. 邦訳、221ページ。）

- (3) 成長段階説の中での米・ソの位置付け（アメリカは1920年代に早くも高度大衆消費時代に突入したが、他方、ロシアは1950年代になってやっと成熟期に達したという、アメリカの段階的優位性の説明）やロシアのアメリカ型社会構造への接近説、および「説得」という表現は、次のロストウの叙述と共に、体制的優位を示めそうとするものであるが、同時にそれは彼の『経済成長の諸段階』を単なる歴史理論ではなく、アメリカの「世界宣言」とでもいうべき性格のものに高めている。

ロシアは今や「成熟への到達によって新たに開かれた資源を開発し、消費の拡大率をおさえることによって世界の舞台へのソヴィエト権力の急激な拡張を図ろうと試みつつある。しかし、規模においても配分においてもまたその運動量においても、ロシアの傾向はアメリカや西ヨーロッパの資源の扱いうる以上の脅威を示していない。またさらに将来をのぞみても、ロシアの経済が、われわれにすでに馴染み深いものとなっているもろもろの限界を超えると信ずべき理由もないのである。」（*Ibid.*, p. 104. 邦訳、141ページ。）

「今や、世界に現に存在する成長の諸段階の中にひそむ暗黙の挑戦に直面し対処するにあたって、民主主義の北部に住むわれわれが自己の道德的責任と精力と資源とを十分に活用しないならば、文明はついにその名残りをとどめなくなってしまうであろう。」(Ibid., p. 167. 邦訳, 226ページ。)

- (4) セミョーノフ Ю. Семенов によれば、ロストウ理論は“資本主義のわく内での進歩”という積極的理論に対する現代ブルジョアジーの必要性をみたすものであり、今日人類の直面している最も論議の多い経済的・社会的・政治的諸問題、すなわちアジア・アフリカ・ラテンアメリカの新興諸国家の発展に対する展望、戦争と平和、資本主義体制と社会主義体制との競争、資本主義体制内での諸関係等々に対して、全体的には現代独占ブルジョアジーに、特殊的にはアメリカのブルジョアジーに有利なかつ歓迎される答を出そうとしたものであると。 cf. Семенов, The Theory of “The Stages of Economic Growth”: An Essay on W. W. Rostow’s Sociological Critique, (*Problems of Economics*. Vol. VII, No. 2, June 1964. p. 41.)

しかもそれは「社会主義の存在を肯定し、革命が果した生産力効果を、一定程度認める点で、ダレス流の巻き返し論という極反動の地点にはたっていない。それは、よりケネディ路線に近いものだといえる。いわば独占ブルジョアジーの相対的に開明的な部分を反映する理論である。だが、それだけに、影響するところが大きく、マルクス主義にとって難敵だといえる」。(野村, 前掲論文, 105ページ。)

- (5) ロシア史家, B. ペアズや M. カルボヴィッチらの著作がそれであるが、彼らの視角は「近代化」=「西欧化」・「西欧デモクラシー化」・「自由主義化」とおき、それを歴史的進化、発展の望ましい方向とする点(反革命の視角)で、「近代化」=「工業化」とおき、必ずしも「西欧化」・「自由主義化」ではないとする現代的「近代化」論と異っている。和田春樹「現代的“近代化”論批判のために(1)」(『ロシア史研究』Vol. V, No. 3. 1965. 17—18 ページ参照。)この他にロシア近代史と「近代化」論との関係については、倉持俊一「“近代化理論”について」(『ロシア史研究』Vol. IV, No. 2. 1963. 45—50ページ。)と「ロシア近代史における“近代化論”的視角について」(『ロシア史研究』Vol. V, No. 3. 1965. 4—16ページ。)および菊地昌典「ヨーロッパおよびアメリカ——皇帝史観より“近代化”論への転換——」(同氏『ロシア農奴解放の研究』御茶の水書房, 1964年11月刊, 48—72ページ。)が有益である。

因に、ロストウは『経済成長の諸段階』の執筆を構想したのが1930年代の中頃であったと「まえがき」で述べている。(Rostow, *op. cit.*, p. ix. 邦訳, 11ページ。)

- (6) ソールは、プロレタリア独裁という思想を掲げて行なわれた近代化の最初の実例である新しいロシアの発展を、そこから思想の厚い霧を払い除けて、インダストリアリズムという普遍的な概念でとらえ、それを押しすすめてゆく限り、産業社会は、いかなる理論的基礎から出発しようと、同じ結果に近づいて行くほかはないと予測した。(清水幾太郎『現代思想 下』岩波書店, 1966年4月刊, 239—247ページ参照。)

- (7) Postan, M. M., Economic Growth. (*The Economic History Review*, 2nd Ser. Vol.

VI, No. 1. 1953, p. 78.) 矢口孝次郎「産業革命論の新展開」(『関西大学経済論集』第14巻第1号, 昭和39年4月, 9—10ページの注(5)参照。)

- (8) 経済成長理論の追求する累積のないし不可避的な性格をもつ経済的变化は経済史がその対象として従来から追求してきたものであり, また経済史研究のこれまでの主要な対象であって, 短期的ないし静態的な理論では与件として取扱われていた技術・人口・資本蓄積・労働誘因・企業者行動などを, 成長理論が経済的变化の分析にあたり, それらを内生化したという意味において理論と歴史の接合がみられたのである。(矢口, 前掲論文, 8ページ参照。)
- (9) 「世界史のなかに経済理論と歴史とがもっとも体系的・統合的に統一されている歴史観は, マルクスの唯物史観を措いて外にないであろう。ロストウが近代史にかんする経済成長段階を提示せんとする場合, これをもって, 資本の運動法則を明かにしたマルクス理論にかわる新しい理論を提示せんと野心的な意図をもっていた。」角山 栄「ロストウにおける経済史学の方法」(『社会経済史学』第27巻第4号, 1961年4月, 11ページ。)
- (10) 板垣与一『新版 政治経済学の方法』勁草書房, 昭和38年6月刊, 第2部第3章および第3部第2章参照。

3 日本における「近代化」論導入の素地

日本人12才説⁽¹⁾が国内で物議をかもししていた1951年といえは, 戦後の日本経済の復興期を劃する年であった。その後の日本経済の成長率は資本主義工業国の間で第1位を保持した許りでなく, ソビエトのそれさえも凌ぎ,⁽²⁾ 西ドイツと共に戦後世界経済の奇蹟として欧米各国の注目するところとなった。とりわけ日本の場合, 戦後植民地従属国の地位から政治的独立を勝ち得たものの, 他方ではいわゆる「アジア的貧困」状態を脱却できず, 依然として低迷をつづけている, アジア・アフリカ・中近東・ラテンアメリカにおける多数の諸国にくらべ, 同じ非西洋地域に属しながら, 既に19世紀において「近代化」に成功した唯一の非西洋国家として——多分にロシアと中国を意識しながら⁽³⁾——ヨリ一層の関心を集めたのである。

かくして, 日本の近代史はこれら低開発諸国への絶好の「教科書」⁽⁴⁾ないしは「宝庫」⁽⁵⁾たるべく, 欧米の学界, 就中アメリカの学者たちの興味をそそり, その結果, 幾多の研究結果が上梓され, 日本の「再発見」ないしは「再評価」が行なわれつつあることは周知のとおりであるが, このような「外からみる者」⁽⁶⁾による「日本の近代化」研究が, 当今の日本における「近代化」論および「日本の近代化」研究流行の口火となったことは疑いえないけれども, しかしながら, 模倣に長けていることがいかに日本の国民性に数えあげられているとはいえ, それらを受入れる素地がすでに培かれていなければ, わが国において「近代化」問題がこれほどまで奔放しなかったであろう。石をいくら温めても難は解らない。事実, 「近代化」論導入の精神的風土は存在していた。戦前の日本資本主義論

争と、戦後のいわゆる近代主義論争がまさしくそれであった。

日本のマルクス経済学を飛躍的に発展させる契機となった戦前の「日本資本主義論争」(7)は、周知のごとく、27年テーゼや32年テーゼなどのコミンテルンの日本問題に関する諸文書をめぐって、革命的プロレタリアートの政治的戦略や革命の性質規定を主要テーマにした戦略論争(＝日本民主革命論争)に端を発し、それら戦略諸規定に理論的実証的に科学的根拠を与えるという問題意識をもって、論争の過程で形成された「講座派」と「労農派」との間で大規模に行なわれた論争(1932—'37)である。そこでの論争の対象には、日本資本主義現段階論争・小作一地主論争・マニユ論争・新地主論争・日本資本主義分析論争・日本農業問題論争、等々と個別の名称で呼ばれているように、(1)国家権力の物質的階級的基礎の確定の問題、(2)土地および農業の問題、(3)日本資本主義の分析方法の問題、(4)日本資本主義の歴史的構造的性質の把握の問題、(5)資本主義の現段階規定と発展方向の分析の問題、など政治経済のあらゆる分野に通じる諸問題が包含されていたが、それらは窮極的には、国家権力機構の性質と日本資本主義の歴史的構造的性質の究明と把握につながるものであった。この課題をめぐる講座派と労農派の論点を要約すればこうである。前者は、日本資本主義に強い封建制の残存を認め、経済構造のうち、とくに農業面に寄生地主的土地所有下の半封建的生産関係が支配的であり、それを物質的基礎とする絶対主義天皇制の相対的独自性と権力的ヘゲモニーとを強調する。したがって、当面の革命の目標を天皇制の打倒と農業革命の進行にもとめ、革命の性質を「社会主義革命に急速に転化するブルジョア民主主義革命」と規定した(いわゆる二段階革命論)。他方、後者によれば、日本資本主義にみられる封建的要素はたんなる残滓にすぎず、農業生産関係における封建制の残存はもはや支配的でなくなり、政治上でも天皇制は遺制化し、ブルジョアジーが全権力を握っていると主張、ここから彼らは戦略目標を帝国主義ブルジョアジーの打倒に置き、革命の性質を「ブルジョア民主主義的性質の広汎な任務をともなう社会主義革命」と規定したのである。すなわち、講座派が日本資本主義の特殊性を強調するのに対し、労農派はその普遍性に執意するのであるが、しかしながら、いずれにしろ両派が欧米の先進資本主義国を基軸にして日本資本主義の歴史的構造的性質を把握している点には変わりがなく、そして日本資本主義の後進性が先進資本主義国に存在する客観的諸条件の日本における欠如に由来しているという見解——とりわけ講座派において著しい——は、「客観的欠如理論」の色彩を帯びるものである。(8)

ところで、1936年6・7月の「コム・アカデミー事件」および1937年末と翌年2月の再度にわたる「人民戦線事件」と「教授グループ事件」によって、両派の主要な論客はいっせいに検挙され、かくして戦前の論争は国家権力の手で完全に終息させられたが、時に内外の情勢は風雲を告げ、日本帝国主義は満州事変(1931年9月)から日中事変(1937年7月)へと中国大陸への侵略を一步一步すすめ、遂に1941年12月8日太平洋戦争に突入、やがて1945年8月15日の敗戦を迎え、社会科学なき暗黒時代から解放されて、戦後再び、旧理論体系の批判・克服を出発点に、あたらしい問題意識の実践的基盤をもって論争が再開——そこではもはや戦前のような明確な形での講座派と労農派の区別はうすれてしまった——

され、今日に至っていることは周知のとおりである。(9)

それはさておき、人的・物的両面にわたって多大の犠牲をもたらした太平洋戦争(10)の敗北は日本国民に深刻な衝撃をあたえた。東洋の島国から一躍世界の列強に伍す地位にまでのし上がった大日本帝国の瓦壊(11)は、同時に帝国の出発点であった明治国家の崩壊をも意味した。わが国は明治以来西欧文明の吸収に努め、その結果高度の経済発展を遂げたが、他面、社会制度は家父長制家族制度や親子関係に擬制された封建的な人間関係等々、前近代的な要素が支配的であった。そしてこの「欧化と国粋のたくみな癒着」(12)こそ明治国家のエネルギーの源泉であったわけだが、同じ源泉が日本における近代社会の形成に歪みを与えることにもなったのである。8月15日の敗戦は、占領軍という外からの力による、このような「欧化」と「国粋」、「洋才」と「和魂」の不整合にもとづいた経済的・社会的・政治的諸制度の改革(13)——たとえそれが不完全なものであろうと——をもたらしたが、内に生きる者からも、かかる不整合の原理を否定し、それに代って、洋魂を含めたというよりはむしろ西洋文明のバックボーンである精神を中心にしたその全面的な吸収の必要を説く動きが高まってきた。

勿論、敗戦直後は、「近代的」や「民主的」が世間の合言葉のようにもてはやされていた時期であったので、そのような動き自体は格別目新しいものではなかったけれども、それが他の明確な思想集団と異なる点は、「制度的な変革としての近代化だけでなく、その変革をになう主体としてのいわゆる近代的人間確立の問題」(14)に対して強い関心を抱いていたことである。そこには思想的統一性はみられないが、このように「近代的自主的人間の確立」に強い関心をもっていた人びとが「近代主義」というカテゴリーに包括されていたのである。(15)

ところで、敗戦直後、右は自由主義者から左は共産主義者まで、それぞれのイメージをもって唱えていた「近代化」および「民主化」の内容は、やがて社会変革がすすむにしたがって、その懸隔が露呈しはじめた。まずはじめに社会変革を極力ブルジョア民主主義の線でおさえようとする勢力が、いわゆる民主勢力から離脱し、更に、1948年頃より正統派マルキシストから近代主義に対する批判の矢が放たれるに及んで、民主勢力の間に分岐の様相が濃くなっていった。すなわち、民主主義革命が過渡的であろうとなかろうと、それを通じて近代的市民精神の確立が重要であり、その成果は当然に将来社会へ継承されなければならないと考える近代主義者に対し、前者は民主主義革命を過渡的なものとみなし、彼らを小市民的であり個人主義的であると指弾したのである。(16) しかしながら、この批判は近代主義をめぐって提起された2つの問題(17)——(1)近代化と西欧化の関係、(2)政治と文化との関係——のうち、(2)の次元に属するものであり、それはむしろマルキシズムの「政治の優位性」の論理と近代主義の「思想学芸の独自性」の論理との対立にかかわるものであって、近代主義のおち入りやすい欠陥、すなわち「近代」の肯定と「日本」の否定という、「主体的欠如理論」の性格(18)に対してではなかった。勿論、正統派マルキシストからのこの側面に対する批判は、1950年1月のコミンフォルムの日共批判以後に起こったが、しかしそれは「状勢に対応する政治的批判という色彩が強かった」(19)。

近代主義に対する本格的な思想的批判は、同じ1950年頃を転機として現われつつあった、「近代」の否定、「日本」の肯定という構造をもつ「近代の超克」論の立場から行なわれはじめたが、ほぼこの時期まで、戦後の日本近代化論の主流をなしていた、この近代主義者による「民主的」⁽²⁰⁾ないしは「主体的」⁽²¹⁾近代化論は衰退の途を辿り、やがて両極分解へとすすんで行くのである——「近代の超克」論というものはや近代化論ではありえないもの⁽²²⁾と、ナショナルな要素を重視する「平和共存下のブルジョア生産力理論」⁽²³⁾としてのアメリカ直輸入の「近代化」論へ。ここにおいて、日本の近代社会の特殊性という「原罪意識」⁽²⁴⁾にとらわれてきたこれまでの現実否定的近代化論は現実肯定的「近代化」論へ転化をとげるのである。

- (1) 「日本人は現代文明の標準からいえば、まだ12才の少年である。」(5月16日のアメリカ上院外交軍事合同委員会におけるマッカーサー元師の証言。)
- (2) 篠原三代平『日本經濟の成長と循環』創文社、昭和36年6月刊、11—14、187—8ページ参照。
- (3) アメリカの「近代化」論者が日本を引合い出すときは、必ずロシアと中国とが彼らの念頭にあるとあって差支えないであろう。それは、一般的には、「近代化」論の発生が対共産主義の危機意識に由来しているという、「近代化」論そのものの性格によるが、個別的にみれば、日本とロシアが対比されるときは後進国全般の近代化方式にかかわる場合であり、中国と対置されるときは主としてアジアの低開発諸国における近代化方式にかかわる場合である。たとえば、ライシャワーの次の叙述をみよう。
今日近代化の途上にある諸国のうち、「日本が19世紀末期の数十年間にすでに達成していた経済成長率に到達した国の例は少ないのである。1890年代に見られた日本と他の非西洋諸国の間の差が、その後時を経るに従って拡大していることは明らかである。この格差は中国との関係において極めて明らかである。すなわち中国は近年、極度に統制化された懸命の努力にも拘わらずさしたる経済発展を遂げていないが、日本の場合にはかつてないほどの速さで発展を続けているのである。」ライシャワー「19世紀の中国と日本の近代化」(『日米フォーラム』1963年11月号、28ページ。)
- (4) ライシャワーによれば、日本は、(1)西洋的な文化の伝統をもっていなかったこと、(2)先進国の模倣によって近代化したこと、(3)人口の割合には天然資源に恵まれていないこと、これら3つの点で多くの非西洋諸国のほうに似ており、「したがって、西洋の国よりも、むしろ日本の近代化の経験のなかに、ほかの非西洋諸国が学びとってよい、はるかに多くのものが含まれているはずでありまして、その意味で、日本の近代史は、これら諸国にとって、成功と失敗の例を兼ね備えた絶好の“教科書”となるべきものです。」(同氏、前掲A論文、99ページ。)
- (5) 「日本の生活経験の底には、今後10年ないし20年の間に、開発途上にあるアジアのすべての国ぐくに利用されるべき教訓と知識が蔵されているのである。もちろん各国はその各自の方法と制度を考え出すであろう。しかし、近代日本が具現しているほど

- 適切な実際経験の宝庫は他にない——特に農業と外国貿易の多様化の面ではそういえる。」ロストウ「アジアにおける経済開発」（国際親善日本委員会編、金山宣夫訳注『ロストウ博士講演集 アジア開発の一構想』原書房、昭和40年6月刊、54—57ページ。）
- (6) 井上光貞「ライシャワー論文をよんで——3つの疑問を提起する——」（『朝日ジャーナル』1964年9月6日号、106ページ。）
- (7) 小山弘健編『日本資本主義論争史 上 ——戦前の論争——』青木書店、1953年2月刊、および大石嘉一郎「日本資本主義論争と経済政策論」（『経済政策講座』第2巻、有斐閣、昭和39年12月刊所収、365—395ページ）参照。
- (8) 「もともとマルクス主義には理論的には、かなり簡単に欠如理論と結びつく性格がある。すなわち、日本の資本主義の発展そのものが、ブルジョア民主主義革命をきわめて不完全にしか通過しなかったということを強調したのは、マルクス主義それ自体だった。マルクス主義の世界史の発展段階法則が普遍性を持つとすれば、後進国にとっては欠如理論はある意味では不可避である。」日高六郎「戦後の“近代主義”」（同氏編集・解説『現代日本思想大系 近代主義』第34巻、筑摩書房、1964年7月刊、41ページ。）
- (9) 戦後の論争については、小山弘健編『日本資本主義論争史 下 ——戦後の論争——』青木書店、1953年7月刊を参看せよ。
- (10) 物的被害総額は65,302百万円、人的被害総額は2,533,025人（但し、24万人の行方不明陸軍軍人を除く）。毎日新聞社『戦後20年史・年表』昭和40年11月刊、165ページ参照。
- (11) 「日本はこの戦争の結果、4流国に転落してしまった。」（マッカーサー元師、1945年9月12日。）
- (12) 日高、前掲論文、34ページ。なお「近代主義」については日高氏のこの論文に負うところが大きい。
- (13) 「われらは近代的武器たる大砲と中世のサムライ意識をもった人間が同居している日本を改造せねばならない。」（『ニューヨークポスト紙』1945年9月27日号。）
- (14) 日高、前掲論文、8ページ。
- (15) 日高氏によれば、「近代主義は“近代主義”的傾向なるものを批判しようとする人々によって外部からつけられた他称」（前掲論文、7ページ。）であって、「近代主義として一括される人々の思想は多種多様であり、ときには異質的さえある」（同上、50ページ。）と。
- (16) 同上、26—27ページ。なお、日高氏は両者の違いを次のような興味深い比喩で表現されている。すなわち、正統派マルキシストは「近代」をただ「通過駅」と考えるのにはたいし、近代主義者たちは通過してはならない象徴的価値をふくむひとつの「下車駅」と考えている。（28ページ。）
- (17) 同上、10ページ。

- (18) 「西欧文明をささえる人間類型あるいは精神のものに注意がむけられ」と、「西欧に存在するもの——民主主義の原理とか、個人の自由と独立とか、ナショナリズムと個人主義の結合とか、普遍宗教あるいは超越的原理の自覚とか——が日本にはまったく存在しない、あるいはほとんど存在しなかったという、いわゆる“欠如理論”となりやすい。」(同上、37ページ。)
- (19) 同上、43ページ。
- (20) 同上、22ページ。
- (21) 「“主体的”近代化論とは、……自分の行動原理についてトータルな価値の転換が問題になる“近代化”論である。」中村雄二郎「《エッセエ》“近代化”論を前進させるために」(同氏編著『日本文化の焦点と盲点——対話とエッセエ——』河出書房新社、昭和39年1月刊所収、26ページ。)
- (22) 「“民主化”ということは、……“ブルジョワ近代的一社会主義化”という意味にも使われたからである。そしてこのことは、やがて、“主体的”近代化論の系譜を、“近代化”論でないものに転化させることになる。」(同上、27ページ。)
- (23) 野村、前掲論文、112ページ。
- (24) 富永健一「“近代化”論批判」(『自由』昭和41年2月号、42ページ。)

4 「近代化」の指標と「近代化」論の想源

これまでわれわれは、「近代化」とは何かという、「近代化」の意味・内容に直接立ち入らずして論を進めてきた。だが、これに触れることなく「近代化」論を語ることは、的を定めずして矢を射るにひとしい。そこで次に、われわれはこの問題——至難な事柄ではあるけれども——に関説しなければならない。

現在、日本を席卷しているかにみえるアメリカ型の「近代化」論でいうところの「近代化」とは、一体なにを意味しているのであろうか。

これまでわが国において近代化の問題が論じられる場合、それは「西欧化」⁽¹⁾や「工業化」⁽²⁾、あるいはまた「資本主義化」⁽³⁾の意味に使われてきた。これに対して、いわゆる「近代化」論では、「近代化」をおおよそ次の様に定義している。⁽⁴⁾

「過去1, 2世紀の間に出現した複雑な社会」⁽⁵⁾

「近代において社会のなかで進んでいる重要な変化」⁽⁶⁾

「近代において世界に広範囲な影響をおよぼしている諸変化をヨリ一層包含するところのもの」⁽⁷⁾

「近代化」なる用語が相対的・動態的概念であることは解るが、それにしても定義者みずから認めているように、⁽⁸⁾「近代化」は極めて曖昧な概念である。更に厄介なことに、この漠然とした「近代化」を促進する要因であると共に、「近代化」を判定するところの諸規準においても、論者によって異なっているのである。

まずはじめに、ホールを例にとろう。彼は「近代化」の規準として、周知のごとく、次

の7項目を挙げている。⁽⁹⁾

- (1) A comparatively high concentration of population in cities and the increasingly urban-centeredness of the total society [人口の比較的高度の都市集中と社会全体がますます都市を中心として組織されていくこと]
- (2) A relatively high degree of use of inanimate energy, the widespread circulation of commodities, and the growth of service facilities [無生物的エネルギーの比較的高度の使用, 商品の広汎な流通, およびサービス機関の発達]
- (3) Extensive spatial interaction of members of a society and the widespread participation of such members in economic and political affairs [社会成員の広汎な空間的相互作用と, かかる成員の経済的・政治的過程への広汎な参加]
- (4) Widespread literacy accompanied by the spread of a secular, and increasingly scientific, orientation of the individual to his environment [個人がその環境に対して, 非宗教的かつますます科学的に対応していこうとする志向の伸張を伴う, 普及した読み書き能力]
- (5) An extensive and penetrative network of mass communication [広汎な, しかも侵透性をもったマス・コミ網]
- (6) The existence of large-scale social institutions such as government, business, industry and the increasingly bureaucratic organization of such institutions [政府・実業・工業の如き大規模な社会的諸施設の存在と, かかる諸施設の編成がますます官僚制的になりゆくこと]
- (7) Increased unification of large bodies of population under one control (nations) and the growing interaction of such units (international relations) [もろもろの大きな人口集団がしだいにひとつの統制(国)のもとに統一されること, およびかかる諸単位の相互作用(国際関係)がいよいよ増大すること]

近代化の度合をはかるのにこのような複数規準を設定する方法⁽¹⁰⁾は、現象的にはあれ、国際比較を行なう上での手がかりにはなるが、しかしながら、各規準間の構造的連関性を明らかにしない限り、規準の単なる羅列に終って「近代化」の概念をますます曖昧模糊たるものにするだけでなく、この作業仮説の目的である「全体的な有機的過程」⁽¹¹⁾の歴史的説明を不可能にしている。

ライシャワーもホールの、いわゆる複数指標説を踏襲しているが、彼の場合は、「近代化」を(1)「社会が科学的知識を通して進歩の観念を利用すること」、(2)「生活全体の機械化」という2つの基本的規準で押えて、⁽¹²⁾ここから彼は、「機械力、科学力による大変革とそれによる人類社会の進歩の考え方を全部まとめて“近代化”というふうに」理解する。⁽¹³⁾それでは、「進歩の観念」と「機械化」のうち、ライシャワーは、いずれをより基本的な因子とみなしているのであろうか。彼は、「機械化」を「近代化」の第一次的契機として把握し、それが「進歩の観念」を喚起して、⁽¹⁴⁾両者が相互に規定しあいながら、⁽¹⁵⁾社会が発展するものと考えている。しかしながら、急速な「機械化」が精神の後

退を呼びおこすことは、近代社会に——とりわけ現在の大衆社会状況において——よくみられるところである。それ故、ライシャワーの規準では、「近代化」を外面的に理解することはできても、近代社会の本質を把握することはできない。彼の論理が「技術一元論」ないしは「技術決定論」と批判されるのも無理からぬことである。(16)

最後に、「近代化」論の中樞的な存在であり、近時、マルキシズムに代るグランドセオリーとして大きな影響力をもっているロストウ理論(17)では「近代化」の規準を何に置いているのであろうか。いうまでもなく、それは「工業化」である。この単一指標は、その内容からいって、ホールやライシャワーのそれと異なり、数量化できるものであるから、社会体制や政治形態の相違を超えて「近代化」の国際比較や進度を確定するばあい、極めて有力な手がかりとなる。とはいえ、工業化という規準でもって近代社会と伝統的社会とを区分することは、かれ自身が批判の対象としているマルキシズムの定型的社会進化論におち入るものである。(18)

以上、「近代化」論の3人の旗手たる、ホール、ライシャワー、ロストウの規準をごく簡単に検討したが、そこで共通してみられるところは、彼らの諸規準が、「社会階級関係を捨象した、いわば純テクノロジカルな、あるいは機能的な観点から選ばれた」(19)ものであるということである。だが、共通点はそれだけではない。彼らの近代社会に対する見方の背後には「近代西欧の原理」が潜んでいることを見逃してはならない。

ホールの挙げている7つの規準は、「合理化」と「民主化」という2つの基本的な要素にまとめることができるが、それらはまさに近代西欧思想の根源に横たわるものである。次に、ライシャワーの基本的規準である「生活全体の機械化」は合理的精神の発露の結果であるから、これもまた近代西欧の原理にはかならない。

では、ロストウの場合はどうであろうか。既に指摘されているように、彼は工業化を促進する要因として、離陸の先行条件期においては「反発型ナショナリズム」、そして「近代化の決定的勝利」(20)である離陸期においては企業家精神をあげているが、近代の起点におけるそれら非経済的要因の強調は、それ以後の段階では、各段階に相伴する事象としてしか取り扱われていない。すなわち、近代の起点に主役の変更を認めるロストウは、それ以後の段階を起点の自己運動として説明しているものであり、「この考えは、近代から現代へのコースを自動的な推移のごとく受けとり、したがって近代を現代の成熟への自然的準備とだけみる(またそうみることを希望する)ある種の西欧知識人の発想を典型的に示すもの」(21)である。

かくして、従来の西欧を基軸とする史観の克服をめざした「近代化」論もやはりその根底において近代西欧の原理の呪縛からのがれることはできなかったわけである。

- (1) 「非西欧諸国の多くでは、……よく“西欧化”という名称が使われているが、……一たび西欧諸国の“近代化”を語る場合には、こうした名称は役に立たないのである。まさか、“西欧の西欧化”とはいえないであろう。」ライシャワー「近代化」とはなにか——その定義のために——(『自由』昭和40年1月号、95ページ。)以下、

C論文と略す。

「過去百年間の日本で起きた重要な変化の大部分は、決してヨーロッパ文明の伝統的要素や文化的風習を模倣して成り立ったものではなく、むしろ近代の西欧を襲った変革と同じもの——つまり“近代化”である」。(同上, 104ページ。)

- (2) 「工業化は全体の（近代化の——引用者）うちの一部にすぎない」。(同上, 95ページ。)
- (3) たとえば、井上 清氏によれば、「理想的な近代化とは、封建的あるいはそれ以前の経済・政治・社会関係・文化等々を完全に一掃し、それに代って資本主義の生産関係とその全上部構造をつくりあげることである」と。同氏「“近代化”への一つのアプローチ」(『思想』1963年11月号, 11ページ。)
- (4) 近代化の「定義はまだできなくても現実存在している現象に対する便利な名称」。(ライシャワー, C論文, 95ページ。)
- (5) ライシャワー「近代史の新しい見方」(『日米フォーラム』1962年7月号, 6ページ。)
以下, D論文と略す。
- (6) ライシャワー, C論文, 95ページ。
- (7) Hall, *op. cit.*, p. 11.
- (8) ライシャワー, C論文, 95ページ。
- (9) 英文は Hall, *op. cit.*, p. 19. 日本訳はホール, 前掲『思想』論文(金井・森岡共訳)44—45ページ。なお、前者と後者の論文のなかで、規準の順位が若干異っている。すなわち、前者での(4)が後者では(1)になっている。
- (10) すでにわが国でも桑原武夫氏〔「伝統と近代化」(岩波講座『現代思想』第11巻, 1957年11月刊, 所収。)]がこれと同じ接近方法を試みたことがあるけれども、このようなアプローチは、「敗戦直後の時期には価値転換は全面的でなければならないという気分が圧倒的だった」のであまり魅力がなかった。(日高, 前掲論文, 25ページ。)
- (11) ホール, 前掲論文, 45ページ。
- (12) ライシャワー, B論文, 132ページ。C論文, 97—98ページ。D論文, 5—6ページ。
なお、同氏はこの2つの規準以外に、「国民の読み書き能力の率が100パーセントにかなり近い」教育の普及、「マス・コミの存在」(以上, D論文, 6—8ページ。), 「工場制度」「都市化」「権力の集中」「個人の確立」等を挙げているが(C論文, 99ページ。), しかしそれらはすべて派生的なものであると述べている。
- (13) ライシャワー, B論文, 132ページ。
- (14) 「科学技術の発達によって新しいものを創造し、進歩をもたらすことができるということを見出したとき、人間は黄金時代に帰えろろうというのではなく、前進しなければならぬという考え方に変わってきた」。(同上, 132ページ。)
- (15) ライシャワー, C論文, 98ページ。
- (16) 荒瀬, 前掲論文, 37ページ。

- (17) 「歴史と歴史学——江口朴郎氏をかこんで——」(『ロシア史研究』Vol. III, No. 3, 1962. 36—37ページ。)における和田春樹氏の発言。
- (18) 岩村 忍「アジアの見方<4>」(『朝日新聞』昭和40年7月20日号。)
- (19) 井上 清「日本の“近代化”とその特徴」(京都大学人文科学研究所『人文学報』第20号, 1964年10月, 100ページ。)
- (20) Rostow, *op. cit.*, p. 58. 邦訳, 79ページ。
- (21) 荒瀬, 前掲論文, 39ページ。

5 む す び

さて、ひとくちに「近代化」論といっても、ホールはさておき、ライシャワーのそれは文明史観的な内容を持ち、ロストウでは経済史観——非経済的要因を重視しているので単なる経済史観ではないが——の姿をとっているという工合に、論者によってその論理構造に若干の違いはみうけられるけれども、彼らの意図するところが、現代的課題と歴史的問題を一つの共通の道具で把握しようとするものであることには変わりがない。ここから、「近代化」論が極めて強いイデオロギー性を帯びたものとして立ち現われてきているのであり、この点を捕えて「近代化」論を「新植民地主義の思想」ないしは「現代帝国主義のイデオロギー」と指弾するもの⁽¹⁾がいる一方、「近代化」論のこのイデオロギー的性格を排除してこれを純学問的に批判・検討しようとするものも出てくるのである。

たとえば、ロストウに対しては、彼の唯物史観に関する理解が唯物史観的なものであるとか、⁽²⁾ 5段階説のなかで段階として区分できるのは「伝統的社会」と「近代的産業社会」の2つだけであって、他は「時代」的性格をもつにすぎないというような、ロストウの歴史分析における段階論的アプローチそのものに関する批判、あるいは成長段階説の中核である離陸^{ライクオフ}の段階やその他の諸段階の時代区分に関する批判、⁽³⁾ さらには資本主義社会と社会主義社会では消費欲望の一般様式が異なるのに、ロストウはこの違いを無視しているという非難⁽⁴⁾から、ロストウ理論の特色である段階説を基礎とした平和共存の見通しに対する疑義(現在の戦争の危機の重要な原因のひとつであるイデオロギーの対立を無視しているという)⁽⁵⁾まで、極めて多岐にわたっている。

また、ライシャワーについては、就中、アジアのなかで日本が急速な近代化に成功したのは、西洋と日本にしか存在しなかった封建制度のもとで、強い国家意識・法的観念・企業精神などの近代化要因が育ったからであるという、いわゆる封建制再評価説をめぐる批判⁽⁶⁾等々がそれである。

このような思想や個々の命題および理論体系に対する検討・批判の必要なことはいうまでもないが、「近代化」論が「一定の歴史的事実をふまえて一定の思想的状況を作為的に創出している客観的な運動として基礎をもっていること」⁽⁷⁾を認識すれば、いたずらに史観の違いや「外からみる者」と「内に生きる者」との相違だけから、「近代化」論を排斥しても、その生じた歴史的・社会的基盤が存続する限り、「近代化」論は絶えず再生産

されるであろう。

「近代化」論の主要な問題意識が体制優位性の問題にかかわる、米・ソ競争と後進国開発にあるということは既にみたが、「近代化」論への有効な批判は、いつに「社会主義における経済計画と建設がどれだけ速やかに達成されていくかというきわめて実践的な課題の成功度」⁽⁸⁾にかかっており、他方、社会主義諸国間にもみられる先進国と後進国との関係において種々生じている諸問題⁽⁹⁾の理論的解決のためにも、同一体制内における各国の発展局面と選択目標を確定すべき「発展局面理論」の創造が必要とされる。その場合のひとつの手がかりとしてロストウの段階説を批判的に摂取する余地が残っていると思われるのである。

最後に、「近代化」論とわが国の近代化研究との関連について一言すれば、過去における日本の近代化過程をふりかえってみたとき、成程、工業化の面では成功したかもしれないが、それに相伴して精神的・社会的・政治的苦悩をきびしく体験してきた国民として、過去の日本を低開発諸国の手本にしようとする「近代化」論が「甘い蜜」ではなく「両刃の剣」であることをそれら諸国民に告げる義務⁽¹⁰⁾を自覚しながら、工業化による物質的諸成果を真に国民の福祉の発展に用いるにはどうすればよいか、といったような国民的課題を、今日思想状況のなかで、ヨリ具体化してゆくことができるかどうかによって、今後の日本の近代化研究の方向がおのずから定まってくるであろう。

- (1) たとえば、土生長穂「新植民地主義とロストウ理論」(『経済』1964年9月号, 82—95ページ。)伊沢京子「ライシャワー氏の歴史観への批判(下)——明りょうな新植民地主義の思想——」(『アカハタ』1964年10月20日号。)および榊 利夫『帝国主義と独占資本のイデオロギー』青木書店, 1965年刊。
- (2) Gustafsson, Bo G., Rostow, Marx and the Theory of Economic Growth (*Science and Society*, Vol. 25, No. 3, Summer 1961. pp. 230—235.) および末永隆甫「成長段階論と唯物史観——ロストウ理論の一検討——」(『思想』1964年11月号, 11—22ページ。)
- (3) 板垣, 前掲書, 442—452ページ。および角山, 前掲論文を参看。
- (4) 野村, 前掲論文, 107—110ページ。
- (5) 木村, 前掲論文, 20—21ページ。
- (6) 井上光貞, 前掲論文, 104—106ページ。

なお、ライシャワーの封建制再評価説は、封建制度が存在していたからこそ近代化に必要な非封建的要素が生成してきたのであるというのであって、封建的要素そのものが近代化の要因であるというのではない。(同氏, C論文, 106ページ。)

しかしながら、たとえそうであっても封建制度をけみしていない低開発諸国にとって、日本は依然として「教科書」の地位を保つことができるであろうかという疑問が次に生じる。

- (7) 川島武宜「「近代化」の意味」(『思想』1963年11月号, 8ページ。)

- (8) 野村, 前掲論文, 113ページ。
- (9) たとえば, 今年のメーデーの会合で「先進共産国は富を遅れた共産国に分かとうとせず, 自分勝手な道を歩む」と演説したカストロ首相の不満をみよ。
- (10) 「日高六郎氏と日本の近代化」(中村, 前掲書所収, 12ページ。)における日高氏の発言。

なお岩村 忍氏の次の指摘も示唆に富んでいる。「一つ一つの社会はおのおの個性をもっている。あらゆる社会は個性と歴史的環境によって“わが道”を歩んでいるのである。……アジア諸国がいかに日本の近代化に関心をいただいても日本の近代化と同じ過程を繰返すこともできないし, またその必要もない。かれらの一つ一つにはそれぞれ“わが道”があるはずである。日本の近代化のコースは参考にはなるであろうが, モデルにはならないことはヨーロッパの近代化と同様である。」(同氏, 前掲論文。)

追記 小稿は昨年11月17日, 本学経済学会定例研究会での報告の草稿に加筆・訂正したものである。

【近代化】論関係略年表

Table with columns for years (1945-1963) and rows for international relations, domestic relations, and general events. Each cell contains numbered entries describing historical events and intellectual movements.